

企業の福利厚生に活用

患者情報をクラウドで管理し、一定の条件に適合した歯科医院による予防歯科受診を、企業が福利厚生の一環として活かす取り組みが始動した。それに際して、富士通ヘルスケアシステム事業本部未来医療ビジネスセンターが、日吉歯科診療所(山形県酒田市、熊谷宗理理事長と患者口腔資料を電子提供するシステム(クラウドサービス)を開発。4月から全国約40カ所の歯科医院でこのクラウドサービスの運用を開始する。湖池屋は参加の予定で、全日空グループなどは参加の見込み。

クラウドで予防歯科促進

40 医院が運用

このサービスは、「歯の健康ファイル」と呼ばれるもので、患者は提携診療所で問診、う蝕検査、歯周病検査、口腔内写真撮影、唾液検査などを自費診療で受け、費用は患者を雇用している企業が福利厚生の一環として補填する。検査結果や受診記録は、富士通の運用するクラウド上で保管され、診療に活用されるほか、クラウド上で自分のデータを開する社員



常に見ることができ、かつ、ダウンロードもできるため、本人のモチベーションアップと歯科診療の質の担保にもつながる。企業によっては、費用の助成はしないものの、予防のための歯科受診を勤務時間中に受けるのを認めたりするケースもある。

日吉歯科診療所で実践されてきたデータ管理の手法に立脚した予防型歯科医療をもとに、各社が、全国に展開する社員

開する社員は健康増進につなげようと始まったもの。規格性のある診療データ活用の診療基盤があり、診断、治療計画、介入、再評価の流れに則ったメディアカルトリートメントモデル(MTM)による歯科診療を行っていることなどの条件を満たした歯科医院が診療の受け皿となる。

参加企業にとっては、口腔ケアによって社員は健康増進に繋がる可能性がある上、自社の関連商品やサービスを広く告知できるメリットがあり、個々の患者にとっては自分の口腔内の状態をリアルタイムで確認できる他、さまざまな商材の割引特典などのメリットがある。歯科医院は、自費メンテナンスの需要拡大が期待できるという。「予防型歯科医療の産業化」という点で注目する識者も少なくない。

3月19日に、東京都千代田区の東京歯科大学血脇記念ホールで開かれた「『予防』が社会を変えるーQOLを高める『予防歯科』の可能性」と題するイベントには、「歯の健康ファイル」の運用を予定している歯科医療機関、福利厚生事業や営業活動の一環として参加を希望している企業などの関係者が集まった。写真。主催はS&T事務局(クレセル株)。協力：あしたのコミュニケーションラボ「歯からQOL向上を目指す予防歯科プロジェクト」(<http://www.ashtia-lab.jp/lab/oral-go/>)。

主催者を代表してS&T

事務局の伊藤日出男氏は、「日本の国際競争力が低下している原因は、人を楽しませる技術の不在にあるの

ではないか。日々の生活の質を上げられる技術を予防歯科は持つっており、予防歯科と企業との連携に意義が

ある」と、「歯の健康ファイル」の活動が持っている社会経済的な価値を強調した。花田信弘鶴見大学歯学部

教授と、熊谷氏による基調講演で花田氏は、「感染症と非感染症との間にあるバイオフィルム感染症は、ワクチンも抗菌薬も効かないため、歯科医療によるコントロールが重要な役割を果たさなければならない。歯科

疾患を含む慢性炎症がさまざまな全身疾患の引き金になると、予防歯科の意義を解説した。

熊谷氏は、日吉歯科診療所の37年に及ぶ取り組みを振り返るとともに、「日本では、教養も経済力もあるはずの人たちの間で、歯の健康の価値が共有されていない」と現状について懸念を示した。

トークセッション①では、メイシンク代表取締役の八村大輔氏を座長に、全日空商事の荒牧豊氏、ロート製薬再生医療事業化プロジェクトの服部亮氏、湖池屋ダイレクト・マーケティング部の青島健二氏、富士通ヘルスケアシステム事業本部の武久文之氏が登壇。各社の取り組みと、「歯の健康ファイル」の事業で

提供したい商材などを紹介した。

実践している書間康明氏(東京歯科大学)、畑慎太郎氏(東京歯科大学)、李勝美氏も、自院でのMTMへの取り組みを紹介した。